

再生可能エネルギー発電施設による森林開発抑制に向けた新たな対策について

1 背景・課題

国では、2050年カーボンニュートラル（令和2年10月表明）、2030年度の温室効果ガス46%削減（令和3年4月表明）の実現を目指し、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という）については、主力電源化を徹底し、地域との共生を図りながら最大限導入を促すこととしている。また、現在、本県においても「再生可能エネルギー・省エネルギー計画」の見直しを進めているところであり、再エネ導入目標を引き上げ、その利用促進を図ることとしている。

一方、再エネ施設の事業計画を巡っては、特に森林に設置される場合、土砂災害や景観、環境への悪影響等を懸念する県民の声は大きく、反対の要望も多いことから、地域との共生を図りつつ、再エネの最大限導入と環境保全の両立を目指す新たな対策が求められている。

2 検討経過等

令和元年9月 再エネ施設の望ましい設置のあり方について検討開始

- ・太陽光発電施設の設置増加に伴い、様々な設置形態の出現や、発電事業者と地域住民との調整が十分なされていないと考えられる事案が発生していたことを契機に、地域と共生した再エネ施設の導入促進を目指し、再エネ施設の望ましい設置のあり方について、他都道府県における取組事例等を調査するなどし、検討を開始した。

令和2年4月 太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインを策定

- ・簡易な基礎工事のみで設置が可能であり、設置場所の偏在性が少なく、環境影響評価制度の対象未済のものが多いなど、太陽光発電が有する特殊性を踏まえ、地域住民に充分配慮しながら、施設を適正に設置・管理することにより、地域と共生した太陽光発電事業となるための取組を太陽光発電事業者に促すことを目的としたガイドラインを策定した。

令和3年3月 太陽光発電施設の設置等に関する条例について検討開始

- ・ガイドライン施行後は、事業者への周知やリーフレットの作成・配布、市町村との情報共有等により、ガイドラインの適切な運用に努めてきたが、ガイドラインに基づく届出率は6割程度にとどまり、市町村等からの条例化の要望等もあったことから、条例化について検討を開始し、審議会等で議論を重ねた。

令和4年7月 太陽光発電施設の設置等に関する条例の制定、環境影響評価条例の一部改正

- ・上記の検討結果を踏まえ、より地域と共生した太陽光発電の導入を拡大することを目的に、太陽光発電施設の設置等に関する条例を制定した。
- ・更に、環境コミュニケーション拡充を図るため、事業者に対し初期段階における住民説明を義務付けるなど、環境影響評価条例の一部を改正した。

令和4年6月～ 規制強化の可能性や新たな対策の検討

- ・反対要望の状況や、議会での議論の内容などを踏まえ、森林開発の際に必要な林地開発許可や環境影響評価などについて、これまでの取組実績や、他都道府県における取組事例を分析し、

より効果的な手法がないか検討を重ねた。

- その結果、地域住民の同意の義務化などの規制を行うことは、財産権等との関係で難しく、規制を強化したとしても、事業者が許可基準を満たせば、結果的に事業の実施が可能であることには変わらないため、地方自治体による規制強化の手法には限界があり、それに代わって、経済的な負担が重くなる状況をつくり出すことにより、森林以外の適地への誘導を図ることが、有効な手段であるとの結論に至った。
- それらの結果等を踏まえ、再エネ施設の適地への誘導を目指す税制度について、基本的な考え方を検討し、とりまとめた。

3 新税の基本的考え方

(1) 目的

森林を開発した用地等に設置する再エネ施設に対し課税を行い、経済的な負担が重くなる状況をつくり出すことにより、再エネ施設による大規模森林開発の抑制と、平野の未利用地などへの適地誘導を図り、地域と共生する再エネ施設の設置を促進するもの。

(2) 概要（案）

項目	内容
税区分	法定外普通税
課税客体	森林の開発区域内に設置した再生可能エネルギー発電施設
納税義務者	森林の開発区域内に設置した再生可能エネルギー発電施設の所有者
非課税事項	地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第 5 項に規定する市町村が定める促進区域内の認定事業 等
経過措置	稼働済み及び着工済みは課税対象外
用途	法定外普通税とし、特に用途は設けないが、再エネ施設の適地誘導策や地域の環境保全のための活動基盤の整備等に使用する

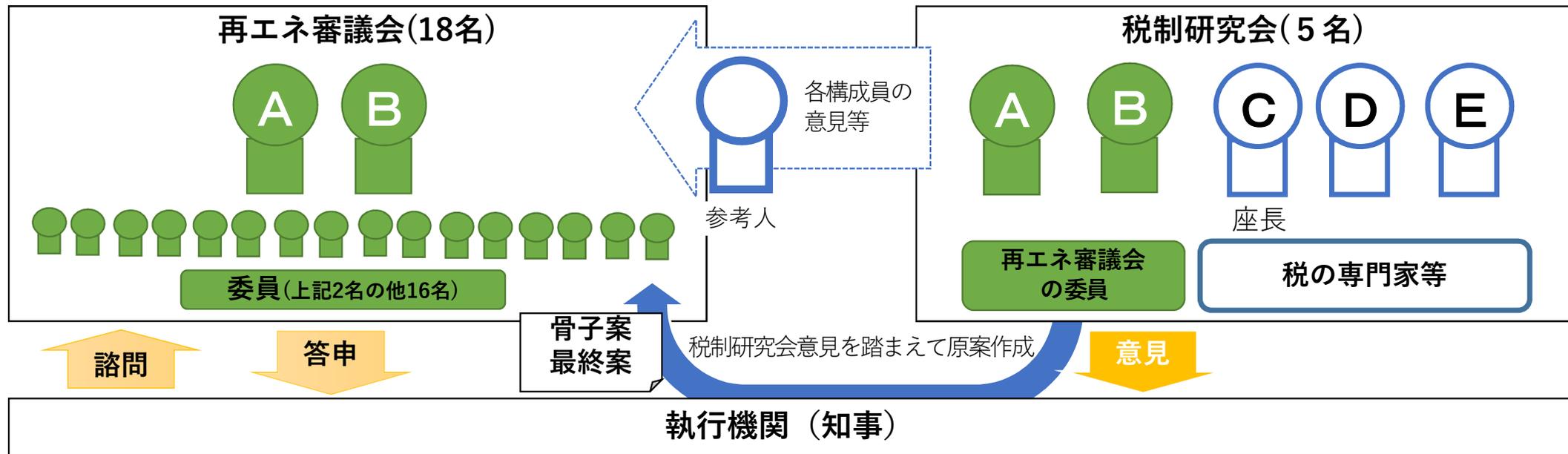
※第 1 回宮城県再生可能エネルギー税制研究会で提示した事務局案

有識者からの意見聴取等について

報① 別紙

1. 税の導入等については、再エネ審議会に諮問し、答申を受ける。
2. 再エネ審議会で議論する原案等について意見を聞くため、「税制研究会」を5回程度開催する。
3. 税制研究会の構成は、
再エネ審議会より、現委員から地元大学の教授等2名
税の専門家等3名
の計5名とする。
4. 税制研究会メンバーは、再エネ審議会に参考人として出席し、税制研究会で出された意見を陳述する。

<構成メンバー（有識者）イメージ>



税に関する議論の役割分担（案）

◎：主に検討 ○：確認・必要に応じて検討

主な論点	審議会	税制研究会
税導入の必要性	◎	○
内、規制（税以外の手法）等による森林開発抑制の限界	◎	◎
再エネ計画との整合性	◎	
課税による誘導先	◎	○
用途	◎	○
課税客体	○	◎
内、対象エネ種	◎	○
内、森林開発面積の下限	◎	○
課税標準	○	◎
納税義務者	○	◎
税率	○	◎
徴収方法	○	◎
非課税事項	◎	◎
課税を行う期間	○	◎
骨子案	◎	○
最終案	◎	○

税制研究会の意見を踏まえ審議会で議論



スケジュール(案) ※現時点の想定

月	議会	再エネ・省エネ審議会	税制研究会	市町村照会説明	事業者意見聴取・説明	パブコメ
10月	11日 常任委員会報告					
11月		2日 諮問、審議①	22日 第1回	1回目 ↓	1回目 ↓	
12月	12日 常任委員会報告	20日 審議②	23日 第2回	適宜、個別訪問や、 説明会、情報提供 を実施		
5年1月			中旬 第3回			
2月		中旬 骨子案審議③→決定	上旬 第4回			
3月	常任委員会報告		下旬 第5回	2回目 ↓	2回目 ↓	↓
4月	常任委員会報告					
5月		中旬 最終案審議④、答申		意見とりまとめ		
6月	条例議案提出					

(参考) 事業数の想定

新税の対象となる可能性のある事業者数の想定 (R4.11現在)

4 1 事業 (3 4 者、うち 県外企業 3 2 者)、発電出力 約 1,7 0 7 MW

- ・ 太陽光発電 2 2 事業 (約 3 3 9 MW)
- ・ 風力発電 1 5 事業 (約 1,2 5 9 MW)
- ・ バイオマス発電 4 事業 (約 1 0 9 MW)

把握方法：FIT認定事業の稼働状況（出力400 kW以上）、環境影響評価や林地開発許可の手続き状況を踏まえ、事業毎に状況を把握したもの（着工時期が不確定や未定の事業を含む）。

※稼働済み事業数 (R4.8現在)

5 0 8 事業、発電出力 約 1,7 8 3 MW (森林以外も含む)

- ・ 太陽光発電 4 9 5 事業 (約 1,4 8 6 MW)
- ・ 風力発電 2 事業 (約 2 8 MW)
- ・ バイオマス発電 1 1 事業 (約 2 6 9 MW)

把握方法：FIT認定事業（出力400 kW以上）のうち、稼働済みの事業を抽出したもの。設置場所が森林以外のもの、屋根置きのものを含む。